

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	12,190,597	12,448,934	53,816,005
経常利益 (千円)	528,210	839,118	2,411,235
四半期(当期)純利益 (千円)	365,135	523,866	1,554,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,603	525,040	1,552,606
純資産額 (千円)	10,067,826	13,874,078	13,464,656
総資産額 (千円)	22,513,635	24,325,049	27,138,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.69	20.68	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.62	20.58	68.94
自己資本比率 (%)	44.6	56.9	49.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと
仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金
額」を算定しております。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算
定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式500,000株を控除しております。な
お第20期第1四半期連結累計期間の当該株式数については株式分割後の株式数500,000株に拠っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、消費全般の基調は依然不透明な状況が想定されます。

国内パソコン店頭販売においては、高級モデルへのシフトにより単価が上昇、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、スマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスは軟調に推移しました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においてはサービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を進め、5月に東名川崎店、6月にみなとみらい店、調布店を改装し、第1四半期末時点でピーシーデポスマートライフ店は7店舗となりました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進し、iPhone・Mac向けサービス商品の大幅拡大をするなど、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。

既存店における売上高は前年同期比101.8%、サービス売上高は前年同期比121.9%、売上総利益は前年同期比113.6%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の最大の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加によりスタッフ確保を積極的に進め、人件費が増加いたしました。費用の適正化を図ったため販売費及び一般管理費は前年同期比106.9%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は124億48百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億10百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は8億39百万円（前年同期比58.9%増）、四半期純利益は5億23百万円（前年同期比43.5%増）となり、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

商品面におきましては、アップル社製Macを取り扱う店舗数が50店舗になりました。iPadは、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店、直営・子会社全61店で取り扱いを行い、スマートデバイスの取り扱い、サポート強化を継続しました。また平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要は4月以降も一定量あり、パソコン販売とそのサポートサービスの拡充に努めました。

サービス面におきましては、デジタル雑誌などのデジタルコンテンツ配信サービスを強化しました。デジタル雑誌においては日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌等、健康や趣味に特化した雑誌など取り扱い範囲を広げ、取り扱い雑誌数は50誌となりました（6月30日時点）。デジタル新聞の取り扱いでは前期より販売をしている「朝日新聞デジタル」とiPadを併せた、当社オリジナルセットを継続して取り扱いしております。ソリューションとしては、iPhone向け会員サービスの大幅強化や、「パソコンを安全に使用したい」という潜在ニーズに対し、「ネット不正送金ウイルス」の無料点検並びに緊急対応を実施するなど、他店購入を含むパソコン等の技術サービス・サポートに素早く対応しました。また当社会員様にご自宅の迷惑電話を光と音声で警告する「迷惑電話チェッカー」や、アップル社製Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せてご提供する「Appleスタートパック」を開始するなど、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。

以上の結果、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）、デジタル雑誌やビデオ・オンデマンドのコンテンツサービス、クラウドやIP電話等のソリューションサービス、並びにパソコンやスマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営43店舗。東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」7店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州、中部、東北、四国地方にて11店舗。近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗となり、合計66店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営49店舗、フランチャイズ6店舗、合計55店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は121店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は121億19百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は9億27百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループ間業務受託の強化を進めておりますが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

一方で、利益面においては、のれん償却費の減少によりセグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億29百円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は90百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,952,000	25,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。なお、当 社は平成25年10 月1日より単元 株制度を採用し ており、単元株 式数は100株で あります。
計	25,952,000	25,952,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、従業員株式所有制度に基づき付与したポイントは、次のとおりであります。

決議年月日	(注) 2
新株予約権の数(ポイント)	35,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-
新株予約権の行使期間	(注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1ポイントにつき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成22年3月15日取締役会決議により、平成22年4月1日より従業員に対してポイント付与を開始しております。

3. 権利行使についての条件

(1)ポイントの付与を受けた受給予定者は、ポイント付与後5年を経過したポイントに相当する株式について、当該受給予定者が給付を受ける権利を取得した日の属する月の翌月の末日までに次の条件をいずれも満たした場合に、株式給付規定が定める条件の下で、株式給付を受ける権利を取得する。

当社に対して株式給付を受ける旨の意思を表示すること

株式給付を受け取る方法を当社に通知すること

当社が指定する書類を当社に提出すること

(2)前項の規定にかかわらず、当社が認めた理由により本制度を脱退する者及び定年退職者については、ポイント付与後5年を経過していないポイントについても5年を経過したものとして取り扱うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	25,952,000	-	2,745,734	-	3,013,136

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 123,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,828,000	258,280	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	25,952,000	-	-
総株主の議決権	-	258,280	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が当第 1 四半期会計期間末において保有する当社株式500,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	123,800	-	123,800	0.48
計	-	123,800	-	123,800	0.48

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が500,000株（議決権の数5,000個）あります。

なお、当該株式は上記 発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	3,157,797
売掛金	6,939,300	6,186,035
たな卸資産	5,775,344	5,350,047
未収入金	1,367,462	1,186,787
繰延税金資産	359,612	386,249
その他	473,385	477,301
貸倒引当金	100,654	113,267
流動資産合計	18,494,396	15,630,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,204,602
減価償却累計額	2,069,865	2,146,750
建物及び構築物(純額)	4,031,214	4,057,851
工具、器具及び備品	1,951,425	1,974,322
減価償却累計額	1,462,433	1,477,059
工具、器具及び備品(純額)	488,991	497,262
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	45,682
有形固定資産合計	4,836,845	4,863,807
無形固定資産		
のれん	10,299	8,279
その他	626,440	659,195
無形固定資産合計	636,740	667,475
投資その他の資産		
投資有価証券	162,114	165,896
繰延税金資産	265,797	277,281
差入保証金	1,349,135	1,329,706
敷金	1,248,874	1,247,749
その他	147,642	145,080
貸倒引当金	2,945	2,900
投資その他の資産合計	3,170,618	3,162,814
固定資産合計	8,644,204	8,694,096
資産合計	27,138,601	24,325,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,024	1,701,854
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,622,350
未払金	1,179,507	939,498
未払法人税等	860,571	334,370
賞与引当金	158,980	349,372
商品保証引当金	159,903	195,758
その他	1,266,510	1,185,846
流動負債合計	9,758,897	6,929,050
固定負債		
長期借入金	3,244,261	2,861,770
長期末払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	15,924
資産除去債務	398,227	399,906
長期預り保証金	133,872	131,618
固定負債合計	3,915,046	3,521,920
負債合計	13,673,944	10,450,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	7,805,442	8,202,667
自己株式	151,298	151,298
株主資本合計	13,413,014	13,810,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	33,419
その他の包括利益累計額合計	32,244	33,419
新株予約権	19,397	30,419
純資産合計	13,464,656	13,874,078
負債純資産合計	27,138,601	24,325,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	12,190,597	12,448,934
売上原価	7,969,665	7,655,614
売上総利益	4,220,932	4,793,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	300,323	229,983
販売手数料	133,018	149,394
役員報酬	31,580	37,000
給料及び手当	1,235,872	1,412,409
賞与引当金繰入額	169,081	190,392
退職給付費用	15,166	15,691
消耗品費	111,107	131,286
減価償却費	152,970	156,897
のれん償却額	36,259	2,019
不動産賃借料	554,834	555,166
その他	984,336	1,102,647
販売費及び一般管理費合計	3,724,551	3,982,888
営業利益	496,380	810,431
営業外収益		
受取利息	108	35
受取配当金	2,982	1,656
販売奨励金	11,664	7,687
受取賃貸料	34,035	34,985
受取手数料	11,966	6,495
持分法による投資利益	1,048	1,959
その他	22,009	20,111
営業外収益合計	83,816	72,931
営業外費用		
支払利息	21,241	15,483
賃貸費用	30,745	28,588
その他	-	171
営業外費用合計	51,987	44,243
経常利益	528,210	839,118
特別利益		
投資有価証券売却益	63,600	-
事業譲渡益	17,000	-
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	80,600	14
特別損失		
固定資産売却損	-	151
固定資産除却損	7,499	6,614
特別損失合計	7,499	6,765
税金等調整前四半期純利益	601,310	832,367
法人税、住民税及び事業税	307,603	347,271
法人税等調整額	71,428	38,770
法人税等合計	236,174	308,501
少数株主損益調整前四半期純利益	365,135	523,866
少数株主利益	-	-
四半期純利益	365,135	523,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,135	523,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	1,174
その他の包括利益合計	2,468	1,174
四半期包括利益	367,603	525,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,603	525,040
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。そのため、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

（1）取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度125百万円、当第1四半期連結会計期間125百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第1四半期連結会計期間500千株、当第1四半期連結会計期間500千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間500千株、当第1四半期連結累計期間500千株

（注）平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した「期末株式数」及び「期中平均株式数」を記載しております。

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
未 収 入 金	91,012千円	19,230千円
未 払 金	212,706	99,581

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	157,742千円	168,068千円
のれんの償却額	36,259	2,019

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月12日 取締役会	普通株式	126,641	5.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,819,011	371,585	12,190,597	-	12,190,597
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	109,606	109,714	109,714	-
計	11,819,119	481,191	12,300,311	109,714	12,190,597
セグメント利益	613,021	69,211	682,232	154,022	528,210

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	12,119,249	329,684	12,448,934	-	12,448,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	169,450	169,723	169,723	-
計	12,119,522	499,134	12,618,657	169,723	12,448,934
セグメント利益	927,095	90,850	1,017,946	178,827	839,118

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円69銭	20円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	365,135	523,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	365,135	523,866
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,878,200	25,328,200
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	16円62銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	91,613	121,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 平成25年10月 1 日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「 1 株当たり四半期純利益金額」及び「 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(注) 2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「 普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式500,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

平成26年 5 月12日開催の取締役会において、第20期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) に係る期末配当につき、次のとおり決議しました。

(1) 期末配当金の総額.....126,641千円

(2) 1 株当たりの金額.....5.0円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年 6 月25日

(注) 1 . 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 平成26年 3 月31日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。